



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 TEL (03)5473 - 1800

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 佐伯 弘文
 氏名 小島 茂

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
 親会社等の名称 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	34,576	1.7	643	0.0	715	27.3
17 年 9 月中間期	34,001	3.0	642	37.8	984	117.2
18 年 3 月期	79,206		3,515		4,592	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	2,913	366.8	19.95	19.41
17 年 9 月中間期	624	-	4.27	-
18 年 3 月期	3,056		20.93	20.80

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 519 百万円 17 年 9 月中間期 830 百万円 18 年 3 月期 1,877 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 146,051,498 株 17 年 9 月中間期 146,033,652 株 18 年 3 月期 146,033,536 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	92,051	22,401	24.3	153.38
17 年 9 月中間期	90,725	17,943	19.8	122.88
18 年 3 月期	94,092	20,538	21.8	140.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 146,048,722 株 17 年 9 月中間期 146,026,395 株 18 年 3 月期 146,056,238 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,278	11,124	8,211	8,281
17 年 9 月中間期	1,985	606	837	4,885
18 年 3 月期	803	1,371	1,983	4,090

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

持分法適用の関連会社であったアシスト シンコー(株)は、当中間連結会計期間中に株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末とし当該会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの損益に関して持分法による投資利益を計上しております。

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,800	3,600	5,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 60 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

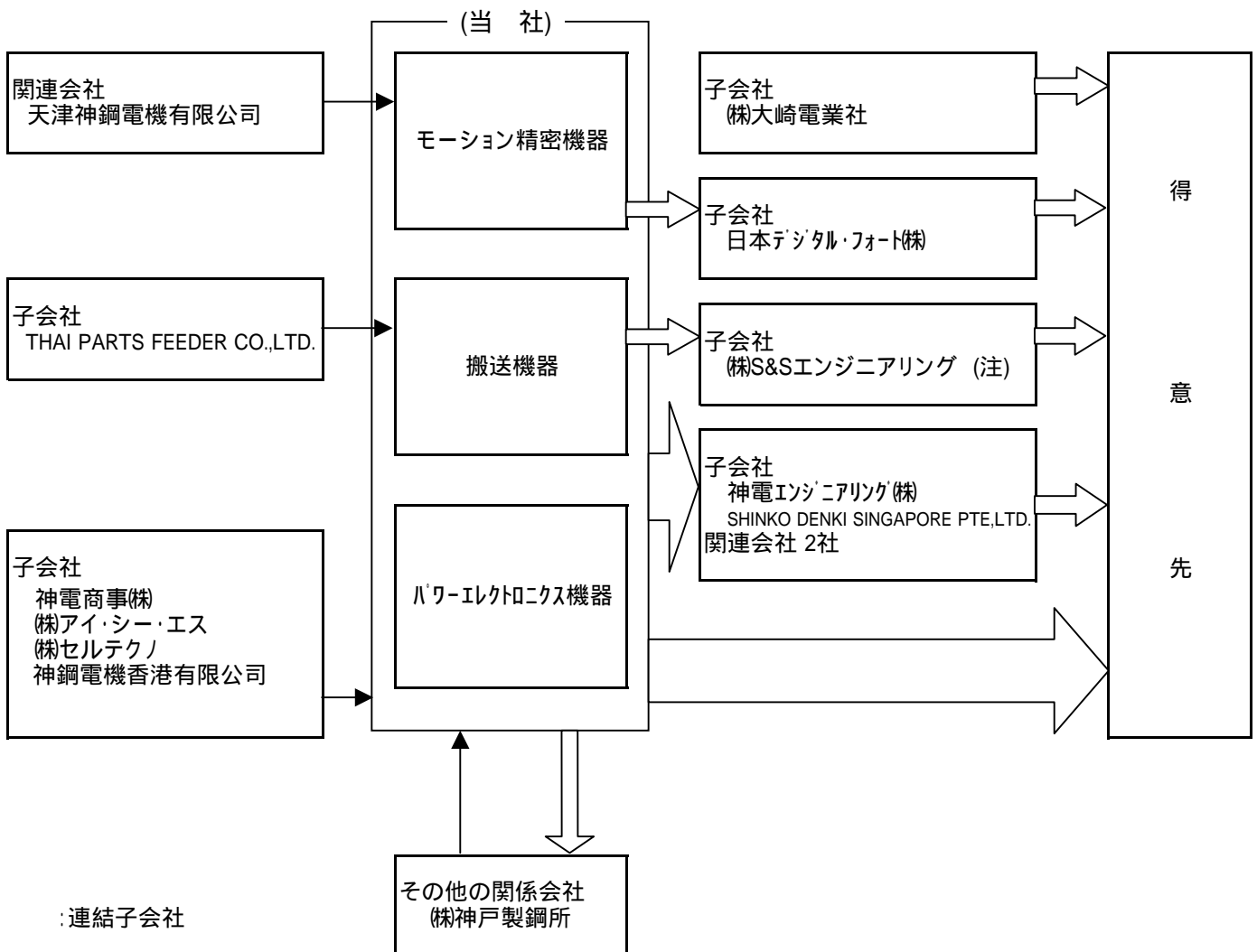
当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売し、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売している。
 - 搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。
 - パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。
- また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次の通りである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



: 連結子会社

持分法適用の関連会社であったアシスト シンコー(株)は、当中間連結会計期間中に株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末とし、当該会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。

(注) 14ページに記載の通り、(株)S&Sエンジニアリングについては、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。

子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、本年4月より2008年度を最終年度とした新たな中期経営計画「ADVANCE 1000」をスタートいたしました。本計画は、連結売上高1000億円を目指して、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、飛躍し続ける神鋼電機を実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

3. 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、投資単位の引き下げにつきましては株式の流動性や需給環境などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えておりますが、現時点では、当社株式の流動性は十分に確保できていると考えているため、投資単位の引き下げについては予定しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益体制を確かなものにし、継続した配当を実施しながら財務体質の強化を図ることが重要と考えております。

そのため有利子負債の削減と収益性の向上を目指して「ネットD E レシオ」、「経常利益」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

経営指標	2005 年度実績	2006 年度目標
ネットD E レシオ*	1.74 倍	1.02 倍
経常利益	4,592 百万円	3,600 百万円

* ネットD E レシオ = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、前中期経営計画で目指した安定収益体制をより確かなものにして、これまで培ってきた電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合した『テクノロジーミックス』をキーワードに、電機メーカーの枠を越えた電子精密企業体への転換を図ってまいります。

新中期経営計画の目標を達成するための当社グループの課題といたしましては、M & A の推進や輸出の拡大及び、新商品創出による受注・売上規模の拡大とともに、更なるコスト競争力強化と生産性の向上並びに技術開発力の強化に取り組むこととございます。また、企業基盤の強化に向けて内部統制システムの構築や次世代の技能伝承に向けた人材育成にも取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて業績の向上に努力を重ねてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.3% (注)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 当該株式は、株式会社神戸製鋼所が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託設定した信託財産であり、信託約款上、議決権を株式会社神戸製鋼所が留保しているものです。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、株式会社神戸製鋼所の関連会社に該当します。しかし、当社の業態の変化に伴い、神戸製鋼所グループ会社との取引は極めて少なく、取引上の依存度は低いものとなっております。

また、株式会社神戸製鋼所との人的な関係につきましては、取締役14名のうち5名、監査役4名のうち1名が同社の出身者であり、社外役員の派遣（取締役のうち1名、監査役のうち2名。いずれも兼務）も受けております。従業員については、出向と転籍を通じて人材交流・情報交換を図っております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク・メリット、経営・事業活動への影響等

神戸製鋼所グループとの取引上の依存度は低く、また、株式会社神戸製鋼所との人的な関係は有為・有能な人材を求める当社からの要請に基づいたものであるため、特段の事業上の制約、経営・事業活動上の影響はありません。神戸製鋼所グループとの資本、開発、人材面等での連携につきましては、ビジネス展開上のメリットを期待し継続しております。

独立性確保の状況

当社グループの事業展開は、当社が独自に意思決定を行い実行しており、親会社等との関係につきましても、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、独立性を確保していると考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期における国内景気は、原料・資源価格の高騰などの不安要素があったものの、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善により、総じて堅調に推移いたしました。

このような景況の下で当社グループは、連結売上高1000億円を目標に利益を伴った成長と財務体質の強化を基本方針とした新中期経営計画「ADVANCE 1000」を本年4月よりスタートいたしました。既存の電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合(テクノロジーミックス)することにより、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換に向けた取組を行ってまいりました。

このような諸施策を推進した結果、受注高は435億81百万円(前年同期比7.4%増)、売上高は345億76百万円(同1.7%増)となりました。損益面につきましては、経常利益は、アシストシンコー(株)に係る持分法による投資利益減少により前年同期比2億68百万円減少し7億15百万円となりましたが、中間純利益は、たな卸資産評価損があるものの、アシストシンコー(株)の株式売却益もあり、前年同期比22億89百万円増加して29億13百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、新型機の開発需要等による航空機用電装品、繊維モータ及び建設機械用電装品が好調であったものの、海外向け業務用プリンタの減速、ブリクラ消耗品の減少、自動券売機の低迷などがあり、受注高は194億89百万円(前年同期比0.3%増)、売上高は183億20百万円(同3.1%減)となりました。

搬送機器事業では、半導体製造装置用のロボットが高水準を維持し、また、航空会社の路線増加による需要により空港用地上支援車両が好調で、更には振動機・パーツフィーダの汎用品が増加し、受注高は129億1百万円(前年同期比21.2%増)、売上高は109億61百万円(同12.6%増)と大幅に増加いたしました。

パワーエレクトロニクス機器事業につきましては、真空溶解炉や航空機用地上電源などが好調であったものの、公共投資の抑制、市場競争激化の状況で社会システム(官公庁向け電気設備)の売上が減少し、受注高は111億90百万円(前年同期比6.6%増)、売上高は52億94百万円(同1.3%減)となりました。

(通期の見通し)

今後の国内景気は、米国経済の減速懸念や原油価格の動向などの不安要素があるものの、民間設備投資や個人消費の増加に伴い、引き続き緩やかな拡大基調の下で推移すると期待されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、3ページの「5.中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に記載した通り、新中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。

現時点における平成 19 年 3 月期の通期見通しは、次の通りでございます。

なお、連結業績見通しにおける経常利益につきましては、前年度実績と比較して 9 億 9 2 百万円の減益見通しとなっておりますが、これは持分法適用会社であったアシスト シンコー(株)の株式を本年 7 月に譲渡したことに伴い、前年度下半期にあった持分法による投資利益がなくなることによるものであります。持分法による投資利益を除いた前年度実績との比較においては増益となる見通しでございます。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期通期連結業績予想	82,800	3,600	5,200
平成 18 年 3 月期通期連結業績実績(参考)	79,206	4,592	3,056
増減率	4.5%	21.6%	70.2%

単独業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期通期単独業績予想	67,100	3,600	6,200
平成 18 年 3 月期通期単独業績実績(参考)	65,367	3,189	1,808
増減率	2.7%	12.9%	242.9%

* 上記の記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想とは異なる場合があります。現時点での予想される要因は「3. 事業等のリスク」を参照ください。

2. 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に投資活動により増加したため、前期末に比べ 4 1 億 9 1 百万円増加し、当中間期末には 8 2 億 8 1 百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を 5 6 億 1 百万円計上したこと等により 1 2 億 7 8 百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にアシスト シンコー(株)の株式を譲渡したことに伴う投資有価証券の売却による収入が 1 1 7 億 3 百万円あったこと等により 1 1 億 2 4 百万円のプラスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により 8 2 億 1 1 百万円のマイナスとなりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動に関するリスク

当社グループは、モーション精密機器事業、搬送機器事業及びパワーエレクトロニクス機器事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております(各事業における主要製品については、17 ページに記載の「セグメント情報」参照)。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主たるものは以下の通りでございます。

公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

公共予算減少により、価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の構成比率が比較的高い水準であるため、今後も官公庁需要の更なる減少や価格競争がより激化する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経済状況の影響

当社グループが製造、販売する製品は、国内外の幅広い分野に採用されていることから、国内及び海外諸地域経済状況の影響を受けております。従って、国内、アジア、北米及びその他の地域の景気後退と需要減少が起こった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客のニーズの影響

当社グループは、半導体産業、自動車産業、精密機械産業、電子部品産業等の技術革新が早く、かつ需要動向に対応して生産計画の変更を行う顧客と取引を行っております。当社グループは、技術開発のスピードアップやジャストインタイム生産方式への変革に努めておりますが、当社グループが顧客の要求する新たな技術・製品を提供できなかつたり、顧客の生産計画が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の大半が他社と競合しております。当社グループは、他社製品との差別化や海外生産の拡大によるコスト競争力強化に努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなっており、他社との価格競争や顧客からの価格引き下げ要求も厳しくなっており、当社グループ製品の販売価格の下落や販売量の減少が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の上昇

国内外の景気回復に伴い、石油、素材の値上がりが続いており、当社製品の原材料費、購入部品費、製品の輸送に関する運送費の上昇が懸念されております。当社グループは、設計の標準化や生産性の向上によりコストダウンに努め、また販売価格の見直しにも努めておりますが、原材料価格の上昇を吸収できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の品質に関わるリスク

当社グループは、適正な品質保証基準に沿って各種製品の製造を行っておりますが、万一、リコールや製造物責任に関わるような製品の不具合等が発生した場合には、多額のコストの発生、顧客の信頼喪失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外生産に関わるリスク

当社グループは、今後も激化が予想される他社との競争に勝つため、海外での生産の拡充を進めております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済変動、法規制等の変化により海外での生産に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の再編等に関わるリスク

当社グループは、事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、対象会社と当社グループ事業との統合効果や効率的な経営が進まない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 保有資産に関するリスク

当社グループが保有する土地、有価証券、その他資産の時価の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、キャッシュ・フローの創出により有利子負債の削減を推進しておりますが、今後大幅な金利上昇が発生した場合、支払利息の負担の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務の変動リスク

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積が含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護や他社の有する知的財産に注意を払っております。しかし、当社グループの保護が十分でなかったり、違法に侵害された場合、及び、他方他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、高額な損害賠償等の責任の負担が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、東海地震等の将来発生が予測されます東海地区に集中しております。従って、地震、火災、風水害に備えて建屋の点検や補強、建て替え等により損害を最小限にするための整備を行っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末(B) (平成18年3月31日)		増減 (A)-(B)
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
流動資産	54,542	59.3	50,770	56.0	53,088	56.4	1,454
現金及び預金	8,333		4,937		4,142		4,191
受取手形及び売掛金	20,319		17,736		23,384		3,065
たな卸資産	20,521		23,544		21,638		1,116
繰延税金資産	2,383		1,380		1,164		1,219
その他	3,050		3,245		2,839		210
貸倒引当金	66		73		81		14
固定資産	37,508	40.7	39,955	44.0	41,004	43.6	3,495
有形固定資産	26,833		26,470		26,350		483
無形固定資産	1,233		1,549		1,398		165
投資その他の資産	9,586		12,079		13,397		3,810
貸倒引当金	144		143		141		2
資産合計	92,051	100.0	90,725	100.0	94,092	100.0	2,041
流動負債	47,482	51.6	58,182	64.1	49,358	52.5	1,876
支払手形及び買掛金	18,847		15,388		19,096		248
短期借入金	17,208		34,856		22,579		5,371
その他	11,426		7,938		7,682		3,743
固定負債	22,167	24.1	14,598	16.1	24,195	25.7	2,027
社債	5,985		50		5,985		-
長期借入金	9,208		7,824		11,323		2,114
繰延税金負債	1,954		1,759		1,869		85
再評価に係る繰延税金負債	2,394		2,491		2,491		96
退職給付引当金	1,832		1,646		1,710		121
環境対策引当金	176		174		176		0
その他	615		653		638		22
負債合計	69,650	75.7	72,781	80.2	73,554	78.2	3,903
株主資本	18,357	19.9	-	-	-	-	-
資本金	9,709	10.5	-	-	-	-	-
資本剰余金	7	0.0	-	-	-	-	-
利益剰余金	8,676	9.4	-	-	-	-	-
自己株式	36	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	4,043	4.4	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	422	0.5	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,622	3.9	-	-	-	-	-
純資産合計	22,401	24.3	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	92,051	100.0	-	-	-	-	-
資本金	-	-	9,701	10.7	9,709	10.3	-
資本剰余金	-	-	-	-	7	0.0	-
利益剰余金	-	-	4,078	4.5	6,513	6.9	-
土地再評価差額金	-	-	3,768	4.1	3,768	4.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	423	0.5	572	0.6	-
自己株式	-	-	28	0.0	32	0.0	-
資本合計	-	-	17,943	19.8	20,538	21.8	-
負債及び資本合計	-	-	90,725	100.0	94,092	100.0	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間(B) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減 (A)-(B)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	34,576	100.0	34,001	100.0	574	79,206	100.0
売上原価	27,743	80.2	27,346	80.4	396	63,427	80.1
売上総利益	6,832	19.8	6,654	19.6	178	15,778	19.9
販売費及び一般管理費	6,189	17.9	6,011	17.7	178	12,262	15.5
営業利益	643	1.9	642	1.9	0	3,515	4.4
営業外収益	637	1.8	962	2.8	325	2,112	2.7
受取利息・配当金	38		26		11	32	
雑収益	598		935		337	2,079	
営業外費用	564	1.6	621	1.8	56	1,035	1.3
支払利息	191		309		118	523	
雑損失	373		311		61	511	
経常利益	715	2.1	984	2.9	268	4,592	5.8
特別利益	8,276	23.9	-	-	8,276	-	-
投資有価証券売却益	8,276		-		8,276	-	
特別損失	3,391	9.8	174	0.5	3,217	563	0.7
たな卸資産評価損	3,391		-		3,391	-	
廃止機種整理損失	-		-		-	386	
環境対策引当金繰入額	-		174		174	177	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,601	16.2	810	2.4	4,791	4,029	5.1
法人税、住民税及び事業税	3,808	11.0	81	0.3	3,727	643	0.8
法人税等調整額	1,120	3.2	104	0.3	1,225	328	0.4
中間(当期)純利益	2,913	8.4	624	1.8	2,289	3,056	3.9

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	7
新株予約権行使 による新株の発行	-	7
資本剰余金期末残高	-	7
利益剰余金期首残高	3,892	3,892
利益剰余金増加高	624	3,059
中間(当期)純利益	624	3,056
連結子会社の非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額	-	2
利益剰余金減少高	438	438
配当金	438	438
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,078	6,513

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	9,709	7	6,513	32	16,197
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	730	-	730
中間純利益	-	-	2,913	-	2,913
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	0	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	166	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	146	-	146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,163	4	2,159
平成18年9月30日 残高	9,709	7	8,676	36	18,357

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	572	-	3,768	4,340	20,538
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
中間純利益	-	-	-	-	2,913
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	-	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	150	0	146	297	297
中間連結会計期間中の変動額合計	150	0	146	297	1,862
平成18年9月30日 残高	422	0	3,622	4,043	22,401

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(A) (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	増 減 (A) - (B)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,601	810	4,791	4,029
減価償却費	794	774	19	1,558
退職給付引当金の増減額	121	49	72	114
環境対策引当金の増減額	0	174	174	176
貸倒引当金の増減額	12	5	6	0
受取利息・受取配当金	38	26	11	32
持分法による投資利益	519	830	311	1,877
支払利息	191	309	118	523
投資有価証券売却益	8,276	-	8,276	-
たな卸資産評価損	3,391	-	3,391	-
廃止機種整理損失	-	-	-	386
売上債権の増減額	3,065	4,760	1,695	887
たな卸資産の増減額	2,274	2,145	128	625
前払年金費用の増減額	235	129	106	234
仕入債務の増減額	248	3,484	3,236	223
その他	273	1,404	1,131	1,761
小 計	1,286	1,148	2,434	1,592
利息・配当金の受取額	772	322	450	719
利息の支払額	193	278	85	484
法人税等の支払額	586	880	294	1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,985	3,264	803
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	0	158	158	158
有形固定資産の取得による支出	1,309	598	710	1,108
有形固定資産の売却による収入	854	0	854	9
投資有価証券の取得による支出	19	90	71	449
投資有価証券の売却による収入	11,703	0	11,702	90
貸付けによる支出	25	19	5	27
貸付金の回収による収入	11	16	4	34
その他	91	73	18	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,124	606	11,730	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4,950	4,587	9,537	7,168
長期借入れによる収入	-	-	-	5,310
長期借入金の返済による支出	2,536	3,314	778	5,648
社債の発行による収入	-	-	-	6,000
配当金の支払額	722	430	291	433
その他	3	4	0	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,211	837	9,048	1,983
現金及び現金同等物の増減額	4,191	1,754	5,946	2,550
現金及び現金同等物の期首残高	4,090	6,538	2,447	6,538
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	101	101	101
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	-	-	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,281	4,885	3,396	4,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリングの6社である。

なお、(株)S & Sエンジニアリングについては、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。なお、アシスト シンコー(株)は、当中間連結会計期間中に株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。また、みなし売却日を当中間連結会計期間末とし、当該会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しており、中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が3,391百万円減少している。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
環境対策引当金	会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,402百万円である。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,287 百万円	31,632 百万円	32,101 百万円
2. 保証債務	64 百万円	4 百万円	7 百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	23 百万円	- 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	100 百万円	- 百万円
5. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。			
受取手形	177 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	1,345 百万円	- 百万円	- 百万円
流動負債その他 設備関係支払手形	43 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (千株)	146,183	-	-	146,183
自己株式				
普通株式 (千株)	127	10	2	135

- (注) 1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2.自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却によるものである。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議された。

(イ) 配当金の総額	730 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5 円
(ハ) 基準日	平成 18年 3月 31日
(ニ) 効力発生日	平成 18年 6月 30日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,333 百万円	4,937 百万円	4,142 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52 百万円	52 百万円	52 百万円
現金及び現金同等物	8,281 百万円	4,885 百万円	4,090 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワーエ レクトロ ニクス機 器	計	消去又 は社 連 結	消去又 は社 連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,320	10,961	5,294	34,576	-	34,576
計	18,437	10,961	6,628	36,027	1,451	-
営業費用	17,969	9,854	7,560	35,384	1,451	33,932
営業利益	468	1,107	932	643	-	643

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワーエ レクトロ ニクス機 器	計	消去又 は社 連 結	消去又 は社 連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,905	9,730	5,364	34,001	-	34,001
計	19,040	9,730	6,985	35,756	1,755	-
営業費用	18,055	9,042	8,015	35,114	1,755	33,358
営業利益	984	688	1,030	642	-	642

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワーエ レクトロ ニクス機 器	計	消去又 は社 連 結	消去又 は社 連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,574	20,539	20,091	79,206	-	79,206
計	38,837	20,539	23,032	82,409	3,203	-
営業費用	36,893	18,772	23,228	78,894	3,203	75,690
営業利益	1,943	1,767	195	3,515	-	3,515

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。

各事業区分の主要製品は次の通りである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトリソグラフィ装置、家庭用デジタルフォトリソグラフィ装置、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高	4,359 百万円
連結売上高	34,576 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6 %

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高	5,255 百万円
連結売上高	34,001 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.5 %

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高	9,944 百万円
連結売上高	79,206 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6 %

(リース取引)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,239百万円	1,323百万円	1,401百万円
減価償却累計額相当額	780百万円	747百万円	844百万円
期末残高相当額	459百万円	575百万円	556百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	198百万円	208百万円	212百万円
一年以上	260百万円	367百万円	344百万円
合計	459百万円	575百万円	556百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	108百万円	115百万円	222百万円
減価償却費相当額	108百万円	115百万円	222百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	200百万円	200百万円	200百万円
一年以上	116百万円	316百万円	216百万円
合計	316百万円	516百万円	416百万円

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	1,086	1,790	703
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	1,086	1,790	703

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	371

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	769	1,473	703
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	769	1,473	703

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	210

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,078	2,031	952
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	1,078	2,031	952

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	231

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
モーション 精密機器	18,669	19,750	40,379
搬送機器	12,006	9,387	20,113
パワーエレクト ロニクス機器	7,521	7,269	20,780
合計	38,198	36,406	81,273

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 金額は、販売価格によっている。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション 精密機器	19,489	15,392	19,437	15,023	38,306	14,223
搬送機器	12,901	7,142	10,641	6,721	19,931	5,202
パワーエレクト ロニクス機器	11,190	13,814	10,497	13,678	19,464	7,918
合計	43,581	36,349	40,576	35,423	77,702	27,343

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
モーション 精密機器	18,320	18,905	38,574
搬送機器	10,961	9,730	20,539
パワーエレクト ロニクス機器	5,294	5,364	20,091
合計	34,576	34,001	79,206

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。